

平成30年11月13日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社 ぱど
代 表 者 代表取締役社長 中村 史朗
(コード番号 4833) 東京証券取引所 JASDAQ
問合せ先責任者 取締役管理統括本部長 小田 将史
(TEL 03-6694-9810)

特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成31年3月期第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におきまして、下記のとおり特別損失の計上を行うとともに、最近の業績の動向等を踏まえ、平成30年5月14日に公表した平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）通期業績予想を修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上

(1) 減損損失および事業整理損失引当金繰入額

当社は、平成30年7月31日付けリリース「事業構造改革の実施に関するお知らせ」に記載した基本方針に基づいて、平成30年6月21日に発足した新経営陣のもと当社事業全般の見直しを進めた結果、医療法の改正に伴う美容医療サービスの広告規制へ対応するため昨年度から計画してきたWebメディア化の促進について、平成30年6月度からの法改正に対応する必要があったため、投下する営業人員計画、および収益計画の精査が不十分な状態でWebサイトを作成しており、結果として、当社の営業分野・営業人員のキャパシティを超えた美容医療サービス関連のWebサイト開発のテーマ・地域およびサイト数を設定している状態になっておりました。

そのため売上が計画を大幅に下回っており、平成30年2月頃から開発に着手し、平成30年6月頃に開発を完了した美容関連Webサイトについて将来の回収可能性を検討した結果、一部のサイトに関して閉鎖または休止の意思決定を行ったため、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」および「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社が保有している固定資産のうち、237百万円の減損損失（特別損失）を計上いたします。また、美容関連Webサイトの運営に関連して今後発生する保守運用費37百万円を事業整理損失引当金繰入額として計上いたします。

(2) 事務所移転損失引当金繰入額

本社の移転に伴い、平成30年12月および平成31年1月度に発生する旧本社オフィスの家賃13百万円を事務所移転損失引当金繰入額として計上いたします。

2. 業績予想数値の修正について

(1) 平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	7,500	300	290	220	11円58銭
今回修正予想(B)	8,400	△160	△140	△470	△23円50銭
増減額(B-A)	900	△460	△430	△690	—
増減率(%)	12.0	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	7,198	234	269	192	10円12銭

(注) 今回修正予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成30年11月1日付の株式交換に伴う普通株式1,000,000株の発行を加味した株数で算出しております。

(2) 平成31年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	6,900	230	170	8円95銭
今回修正予想(B)	5,700	△240	△540	△27円00銭
増減額(B-A)	△1,200	△470	△710	—
増減率(%)	△17.4	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	6,368	168	155	8円16銭

(注) 今回修正予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成30年11月1日付の株式交換に伴う普通株式1,000,000株の発行を加味した株数で算出しております。

3. 修正の理由

【個別業績予想】

(売上高)

スマートフォンを前提とした動画コンテンツの拡大、および、購買行動データを基にしたデジタルマーケティングの普及、拡大により、従来型の紙メディアに対するクライアントの需要が低減している中で、当社は、家庭ポスティング型媒体の不採算エリアの発行見直し、顧客満足に向きあうための営業組織分業化体制の促進、簡易SFAツールの導入、ターゲットメディアの拡大とWebメディア化の推進等の施策を進めてまいりましたが、家庭ポスティング型媒体の不採算エリアの発行見直

しによる売上の減少を他の発行エリアで補えていないこと、および、医療法の改正に伴う美容医療サービスの広告規制へ対応するためのWebメディア化の推進については、平成30年6月度からの法改正に対応する必要があったため、投下する営業人員計画、および収益計画の精査が不十分な状態でWebサイトを作成しており、結果として、当社の営業分野・営業人員のキャパシティを超えた美容医療サービス関連のWebサイト開発のテーマ・地域およびサイト数を設定している状態になっていること等の理由により、売上が計画を下回っております。

加えて、上記「1. 特別損失の計上」の記載と同じく、新経営陣が平成30年7月31日付けリリース「事業構造改革の実施に関するお知らせ」に沿って事業の見直しを進めた結果、新規事業として前会計年度から参入し、当会計年度での収益化を見込んでいた人財OS（派遣・紹介）事業（平成29年8月1日付けリリース「新たな事業の開始に関するお知らせ」参照）については営業損失状態が継続しており、事業計画時の見通しを再検証の上、将来的な収益性の確保が難しいとの判断に基づき撤退を決定いたしました。

以上の結果、通期の売上高は5,700百万円の見通しとなりました。

（経常利益）

経費削減の取り組み、および、主に人財OS事業（派遣・紹介）の撤退に伴う人件費の減少により販売費及び一般管理費は減少しておりますが、上記の売上高の減少を補うには至らず、通期の経常利益は△240百万円の見通しとなりました。

（当期純利益）

上記「1. 特別損失の計上」に記載した通り、256百万円の特別損失を計上することとなったため、当期純利益は△540百万円の見通しとなりました。

【連結業績予想】

（売上高）

上記の個別業績予想に記載した要因により既存事業の売上は減少しているものの、平成30年11月1日付での株式交換による株式会社リビングプロシードの子会社化により売上の増加が見込まれるため、通期の売上高は8,400百万円の見通しとなりました。

（営業利益、経常利益）

平成30年11月1日付での株式交換による株式会社リビングプロシードの子会社化により収益の改善が見込まれるものの、リビングプロシードの営業利益、経常利益の見込額では既存事業の売上高の減少に起因する収益の悪化を補うまでには至らず、通期の営業利益は△160百万円、経常利益は△140百万円の見通しとなりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

上記「1. 特別損失の計上」に記載した通り、288百万円の特別損失を計上することとなったため、親会社株主に帰属する当期純利益は△470百万円の見通しとなりました。

(注) 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

以上